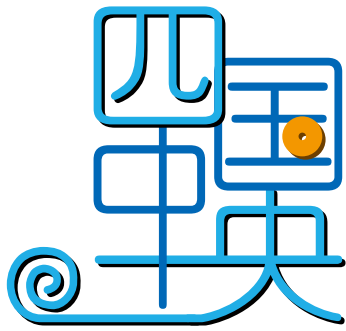




2016. 5. 1 NO. 48

市議会
だより



第8回 議会報告会 開催します！



※写真はイメージです。

四国中央市議会

第8回 議会報告会

《日時》

平成28年5月21日(土)

午後7時～

《開催場所》

東会場・金田公民館

(参加予定議員)

三好 平 後藤 光雄

三宅 繁博 谷内 開

篠永 誠司 山本 照男

井川 剛 原田 泰樹

石津千代子 飛鷹 總慶

曾我部 清 三谷つぎむ

(参加予定議員)

西会場・三島公民館

石川 剛 国政 守

大野 勝 眞鍋 幹雄

山川 和孝 河村 郁男

苅田 清秀 吉田善三郎

青木 永六 谷 國光

石川 秀光 越智 滋

西岡 政則

主催 四国中央市議会

(お問い合わせ)

四国中央市議会事務局

電話 0896-28-6048

Fax 0896-28-6148

※ぜひご参加ください



平成28年第1回定例会は、去る3月1日から3月25日までの25日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成28年度一般会計予算を初め、市長提出議案51件、諮問1件、議員提出議案2件、請願2件が上程されました。

主な内容

- ① 議決結果一覧……………P35～P34
- ② 賛否の状況……………P34
- ③ 代表質問……………P33～P32
- ④ 一般質問……………P32～P29
- ⑤ 委員会の審査概要等……………P29～P27

販売代理店様 募集

— 思い伝えるお手伝い。—

少ロット1000個～制作可能

オリジナルBOX
ディシュの事なら
ヨンパにお任せ下さい。

株式会社 ヨンパ

〒790-0431 豊川町2502 TEL 0896-25-2426 FAX 0896-25-2570

水田法律事務所

愛媛弁護士会所属 弁護士水田大輔

☎(0896) 22-4003

四国中央市川之江町1856-35
三木ビル3階

相続・同族取引・離婚・交通事故
債務整理・その他民事一般
上記問題における不動産評価に関しては、
不動産鑑定士(水田正明・愛媛県知事登録(10)第23号)が対応致します。

『新築』から『リフォーム』まで
おまかせください!

日新ハウジング(株)

日新ハウジング 四国中央 検索 クリック

四国中央市巾着町1781-3 TEL 0896-24-1010

平成 28 年 第 1 回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番 号	件 名	議決結果
議案第 1 号	四国中央市行政不服審査会条例の制定について	原案可決
議案第 2 号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	原案可決
議案第 3 号	四国中央市男女共同参画審議会条例の制定について	原案可決
議案第 4 号	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例について	原案可決
議案第 5 号	四国中央市事務分掌条例及び四国中央市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 6 号	四国中央市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 7 号	四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 8 号	四国中央市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 9 号	四国中央市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び四国中央市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 10 号	四国中央市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 11 号	四国中央市港湾施設条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 12 号	四国中央市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 13 号	四国中央市火災予防条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 14 号	四国中央市財産区管理会設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 15 号	平成 27 年度四国中央市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
議案第 16 号	平成 27 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 17 号	平成 27 年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 18 号	平成 27 年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 19 号	平成 27 年度四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 20 号	平成 27 年度四国中央市港湾上屋事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 21 号	平成 27 年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 22 号	平成 27 年度四国中央市介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 23 号	平成 27 年度四国中央市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 24 号	平成 27 年度四国中央市津根工業団地造成事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 25 号	平成 27 年度四国中央市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 26 号	平成 27 年度四国中央市工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 27 号	平成 28 年度四国中央市一般会計予算	原案可決
議案第 28 号	平成 28 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 29 号	平成 28 年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計予算	原案可決
議案第 30 号	平成 28 年度四国中央市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 31 号	平成 28 年度四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第 32 号	平成 28 年度四国中央市福祉バス事業特別会計予算	原案可決
議案第 33 号	平成 28 年度四国中央市港湾上屋事業特別会計予算	原案可決
議案第 34 号	平成 28 年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 35 号	平成 28 年度四国中央市金子地区臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 36 号	平成 28 年度四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 37 号	平成 28 年度四国中央市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第 38 号	平成 28 年度四国中央市駐車場事業特別会計予算	原案可決
議案第 39 号	平成 28 年度四国中央市介護サービス事業特別会計予算	原案可決

セルフ美容室カラッツ

カウセリング→カット→カラー→ネイル→オートシェンブロー→セルフブロー
月平均500人の方にご利用いただいております。

（初回の方）お試し価格
【全体染め】 ¥2,160～（税込）
【お手入れカット】 ¥1,620（税込）
その他 各種メニュー
ございます

※ご予約は受付けておりません。ご案内は先着順となります。
愛媛県四国中央市川之江町193 ハローズ川之江敷地内
TEL.0896-29-5543 定休日/日曜日・お正月
OPEN/AM9:00 最終受付/PM6:00

年収300万円でマイホーム！
はじめてのいえづくり相談室

HAPPY, MYSELF, ETERNITY

KOYO

興陽商事有限公司 本社：四国中央市川之江町1655-3
中子店：伊予郡松前町海井720-5

0120-272-064

あなたの
耳年齢は
いま何歳？

耳年齢お調べします！

アズマ補聴器は全店「認定補聴器専門店」です。
アズマ補聴器センター
四国中央店 四国中央市中島町5025 ☎0896-22-3341

番 号	件 名	議決結果
議案第 40 号	平成 28 年度四国中央市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議案第 41 号	平成 28 年度四国中央市介護予防支援事業特別会計予算	原案可決
議案第 42 号	平成 28 年度四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 43 号	平成 28 年度四国中央市津根工業団地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 44 号	平成 28 年度四国中央市水道事業会計予算	原案可決
議案第 45 号	平成 28 年度四国中央市簡易水道事業会計予算	原案可決
議案第 46 号	平成 28 年度四国中央市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案第 47 号	平成 28 年度四国中央市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第 48 号	四国中央市過疎地域自立促進計画について	原案可決
議案第 49 号	平成 27 年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決
議案第 50 号	四国中央市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
議案第 51 号	平成 28 年度四国中央市一般会計補正予算（第 1 号）	原案可決
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨答申
議員提出議案 第 1 号	四国中央市議会議員定数条例の一部を改正する条例について	原案可決
議員提出議案 第 2 号	四国中央市議会政務活動費の交付に関する条例の制定について	原案可決
28 年請願第 1 号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	継続審査
28 年請願第 2 号	公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興を求める請願	継続審査
27 年請願第 3 号	日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書提出 についての請願	継続審査
27 年請願第 5 号	国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める請願	継続審査
27 年請願第 6 号	政府による米価下落対策を求める請願	継続審査
27 年請願第 7 号	安全・安心の医療・介護の現実と夜勤改善・大幅増員を求める請願	不 採 択
27 年請願第 8 号	「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める請願	継続審査
27 年請願第 9 号	地域医療を守るため病床の確保を求める請願	継続審査
27 年陳情第 4 号	「住宅新築資金等貸付事業の滞納問題」に関する陳情	不 採 択
27 年陳情第 5 号	家族従業者の人権保障のため「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」採択を求める陳 情	継続審査

各議員の議案に対する賛否の状況

※賛否の分かれた案件を記載しています。

○：賛成 ×：反対

氏 名 議案番号	石川剛	国政	大野	眞鍋	三好	後藤	山川	河村	三宅	谷内	篠永	山本	苅田	吉田	井川	原田	青木	石津	飛鷹	谷	曾我部	石川秀	越智	西岡	三谷	
議 案 第 7 号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	
議 案 第 10 号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	
議 案 第 15 号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	
議 案 第 27 号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	
議 案 第 28 号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	
議 案 第 51 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
議員提出議案第1号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議員提出議案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
27 年 請 願 第 7 号	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○
27 年 陳 情 第 4 号	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○

住み慣れた地域で、
にこやかに幸せに
生活していただけます。

Sun Family
サン・ファミリア

サン・ファミリア四国中央 / サン・ファミリア プライムタイムみしま

お問い合わせは ☎ 0120-652-350
http://www.sunfami.net

(株)エヒメしろあり研究所
四国中央市土居町北野218番地

あっ!
と思ったら

☎(0896)
74-4892

☎しろアリ予防・駆除の相談はお気軽にお電話で!
☎しろアリから大切な住まいを守りましょう!

いい! 住まい探し

アイフルホーム 川之江店 (カジワラホーム株)

▼ 詳しくはWebへ
スマホ対応しています

カジワラホーム株式会社 検索

愛媛県四国中央市妻鳥町1210-1 TEL.0896-56-7701

代表質問

質問は抜粋し、要約しています。

新政・公明クラブ



篠永 誠司 議員

◆新年度予算について

質問 市税収入及び一般財源の見通しについて

答弁 市税収入については、全国的な人口規模縮小、納税義務者減少傾向の影響もあり、増収は期待できないものと考えている。一般財源見通しについては、法人税実効税率の引き下げ、地方交付税におけるトップランナー方式の導入、合併算定がえの優遇措置の段階的縮減等厳しい状況ではあるが、新地方公会計制度導入等を足がかりにコストの無駄を洗い出し、選択と集中により財政運営の質を高めたい。

◆第二次総合計画・地方創生の取り組みについて

質問 総合戦略の特徴的な取り組みについて（産業支援・工業団地整備）

答弁 工業用地の確保は、本市産業活力の発展と紙産業クラスターを形成する企業の留置施策において喫緊の課題である。今後は、企業の立地需要、地権者等の合意形成、事業費等の問題を総合的に勘案し、熱度の増した候補地から具現化を図り、総合戦略の目標数値である20haの確保を目指す。

◆平成28年度の重要施策について

質問 ①新庁舎②市民文化ホール③子ども若者発達支援センター④東部学校給食センター（仮称）について

答弁 ①免震構造を採用した地上6階建ての新庁舎の基本・実施設計を進めているところである。②速やかに実施設計を完了し、6月議会で建設予算案を上程予定である。③4月に建設工事の入札を実施し、年度内の完成予定である。④金子地区臨海土地造成地に建設予定であり、平成28年度に基本・実施設計を行う。

◆地域医療について

質問 統合新病院建設に向けての進捗状況について

答弁 昨年1月の公立学校共済組合から示されたスケジュールのとおりであるが、その後顕著な進捗は見られていない。中核病院の建設は市の重要な施策と位置づけており、計画の早期実現のため一定の支援が必要であると考えている。組合から具体的な建設計画の提出を求めるとともに、できる限り定期的に組合と協議を行っていききたい。

創政クラブ



石津 千代子 議員

その他の質問

○街路事業について

○公民館について

◆平成28年度の組織・機構改革について伺う

質問 組織・機構改革の中でこだわった点は。

答弁 新庁舎、市民文化ホールの建設やえひめ国体の開催準備などに特化した政策局を設けるとともに、平成27年度から教育行政において首長との連携強化が図られるなど教育委員会制度が大きく変わり、また、公民館整備10カ年計画や書道パフォーマンス甲子園大会等への対応のため、教育委員会を管理部と指導部に分けた。

◆川之江地区まちづくりについて

質問 （仮称）川之江地区地域交流センターについて、整備、内容、期間、費用等について伺う。

答弁 （仮称）川之江地区地域交流センターは、市民会館川之江会館敷地に整備し、公民館・児童館・老人憩いの家・各種サークルなどの活動に対応するとともに、防災備蓄倉庫の設置も予定している。建設工期は、平成28年度後半から29年度末を予定しており、費用は約8億円を見込んでいる。また、先行して川之江中央ボウル跡地に約100台の付帯駐車場を整備する。

◆えひめ国体について

質問 開催年度までの準備及び運営経費と施設整備費をあわせた総事業費の見込み額と国体による四国中央市への経済的波及効果について伺う。

答弁 えひめ国体開催まで準備作業を強力に進め、大会開催に向けた機運を一層高めていきたい。総事業費は、運営経費と施設整備費の合計約12億5,000万円を見込んでいる。経済波及効果は、総事業費と来場者の宿泊等による消費支出見込額とさまざまな業種への間接効果額を加算した約29億円と試算している。

◆高齢者施設について

質問 利用者負担の低い特別養護老人ホームを望むが、現状と今後の整備計画について伺う。

答弁 現在、広域型特別養護老人ホームの整備を進めている。開設事業者は、岡山県の社会福祉法人久赤会、開設地は、土居町中村の土地を予定している。また、施設の居室を4人部屋多床室20室とし、利用者負担が抑えられるよう配慮している。今後、開設予定平成30年3月に向け、愛媛県からの指示を仰ぎながら、建物の実設計等に取りかかるスケジュールとなる。

5月のイベント 桜や花見に最適な会場を完全予約制

15日 個別相談会 9:00~18:00 お近くまでお問い合わせします。

18日 コミュニケーションUPセミナー 19:30~21:00 男性限定

21日 婚活パーティー 19:00~21:30 男性:5,000円 女性:4,000円

ライフラインの結婚相談所 **しあわせたまご** 0897-47-0688

JAうまデザイナーズセンター あったか荘

三島 中之庄町1684-4 tel:24-8712
川之江 美風町1525 tel:58-2132
土居 土居町土居885-1 tel:74-0150

営業時間 9:00~17:00 定休日 土・日・祭日・年末年始

命の鍵を握っているのはシロアリです。

地震の際、シロアリ被害を受けた建物は倒壊の危険が増し、人命が失われる恐れがあります。

友清白蟻 ☎(089)978-2630



三谷 つぎむ 議員

その他の質問

- 教育行政について
- 保育行政、子供の貧困について
- まちなか再生が必要ではないか

◆市長の施政方針について

質問 篠原市長には一期目の締めくくりの施政方針となるが公約の「あったか市政」が薄れているのではないかと。

答弁 市の財政運営について、将来にわたる安定的な収支維持のため、策定中の公共施設等管理計画に基づく施設の適正設置等、各種課題解決は避けて通れないものと考えており、今後とも、人口減少や消費税率見直し、交付税の動向などに柔軟に対応できるよう、改革を推進し効率的な財政運営を進めていく必要があると考えている。

◆国が後退を示す介護保険制度、市の方針は

質問 1年後には要支援1、2をサービスから外し、さらに要介護1、2を外す計画であるが、市は「元気で長生き」を市の重要政策に考えるべきではないかと。

答弁 要支援1、2の訪問介護と通所介護サービスを「介護予防・日常生活支援総合事業」としてスタートし、現行相当サービスを継続することを基本方針として協議を進めている。また、元気な高齢者の活動の場を広げていく意味で県モデル事業など多様なサービスの一つとして展開していくことも検討している。

◆合併特例債頼みの大型公共事業はスリム化を

質問 人口減が顕著になってきたが、市は本庁舎（市民交流棟含む）市民文化ホール、川之江まちづくり、子ども若者支援センター、公民館、給食センターなどを計画しているが合併特例債総額を示されたい。

答弁 平成31年度末の合併特例債の発行額は総額約422億円を想定しており、市の財政負担の軽減につながるよう適切に活用したい。人口減少に伴う施設のスリム化は市全体として考える必要があるため、公共施設等総合管理計画などにおいて検討を進めたい。

◆さびれる三島医療センターをどうするか

質問 四国中央病院が約束の300床の中核病院を先送りしているが当面、三島医療センターで急患の受け入れ、入院できる体制を要求するべきではないかと。

答弁 地方の医師不足が想定されていた以上に深刻化し、現在の医療を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。2次救急に関しても、医師確保の見通しが立たない状況での実施は経営悪化を招くことから、中核病院の建設を優先しながら積極的に関与し、再開に向けた協議を進めていきたい。

一般質問



紙面の都合上
1議員1問の
質問を掲載
しています。

◆医師・看護師の不足解消について

質問 多くの病院が医師・看護師が不足していると聞くと、本市には医師・看護師が何人おり、1万人当たり国・県の平均や近隣地域との比較はどうか。本県に地域医療医師・看護師確保のための奨学金制度があると聞くと状況は。当市で同制度を設ける等今後の対策はどうか。

答弁 市長、福祉保健部長



山川 和孝 議員

当市の医師数は、平成24年末日現在の総数136人、人口1万人当たり15.3人で、ともに県内6医療圏域中最小となる。1万人当たり医師数は、県全体25.3人で全国23.8人を上回っているが、四国4県では最小となる。なお、当市は、全国を8.5人、県全体を10人下回っている。看護師は同日現在、准看護師を含め950人、1万人当たり106.6人でいずれも6圏域中最小である。医師の奨学金は、平成21年度からの6年間で定員どおり計115名が貸与を受けており、全貸与者が免許取得した場合、平成36年度には、99名に県内医療機関で勤務となる。看護師は、平成18年度で制度廃止、医師の制度は、平成31年度で終了の見込みである。今後は、事業者が行う貸し付けやその他の人材確保資金等への補助など、幅広い視点で検討したいと考えている。

その他の質問 ○里芋伊予美人のブランド力向上対策について ○ため池整備について ○上水道の整備について

◆学校給食は自校方式を続け、広げるべき

質問 情報操作などによる2度の方針転換、建設地は最後に現在地の目と鼻の先と明示、川之江地域への供給は検討の外。行政不信を招く「サービスは高く」の合併公約破棄、教育機関が自治基本条例の「市民との情報共有」に背を向けるのはやめ、自校方式の真摯な検討を求め。

答弁 教育部長



三好 平 議員

基本構想は、給食施設の整備方針を示したもののだが、地域間格差となっている幼稚園給食実施などタウンコメントで寄せられた多くの声を反映している。建設予定地選定に際しては、配送時間が適切となる立地であることを検証しており、川之江地域の学校についても三島地域と同様に2時間喫食が可能である。さらに、食器と食缶を別々に配送する2段階配送方式を採用し、調理のでき上がりから児童・生徒が食べ始めるまでの喫食時間を短くする計画である。また、基本計画については、PTA等で組織する建設準備委員会で協議するなど、情報共有を図っている。自校方式を前提とした幼稚園の給食の実施は、用地確保の観点等から難しいと考える。

その他の質問 ○水道局の寒波災害の対応について ○地方交付税交付金について

◆紙のまちづくりに貢献する人材の育成について

質問 土居高等学校が時代にふさわしい、まさに地域とともに歩む高校である重要な分野として、紙のまちづくりに貢献する人材の育成を掲げ、愛媛大学、企業、行政との連携により推進していますが、市内3高校の連携も含め、行政の果たす役割をお聞きする。

答弁 副市長、産業活力部長



眞鍋 幹雄 議員

紙産業のますますの発展には、地元高校生に紙への関心を持ってもらうことや、将来の進路選択へとつなげていくことは、とても重要なことと考えている。行政としても、土居高校が実施した「土居高まちおこし委員会」において、地元企業、愛媛大学、金融機関とともに産官学が連携する協議会や生徒の体験学習等に参画している。また、愛媛大学では本年4月より「社会共創学部・産業イノベーション学科・紙産業コース」が設置され、3年次となった学生は本市で学ぶことが予定されるなど、地元高校生にとっても紙産業への進路選択が広がるような心強い体制が整いつつある。

その他の質問 ○芸術性の高い特産赤石五葉松盆栽などを守ることにについて

◆移住、定住政策のおくれについて

質問 人口減少は加速化している。その対策は各種にわたるが、若者のUターンや定着を期待して働く場所づくりや魅力ある町づくりの政策はもちろん必要だが、車の両輪として、積極的な情報発信と優遇した移住と定住の政策がおくれているように思う。

答弁 経営企画課長



河村 郁男 議員

移住・定住促進に向け、1月に東京ビッグサイトで開催された「移住交流・地域おこしフェア」にブース出展し、市のPRと移住希望者の意向調査を行った。地方創生関連事業は、津根工業団地造成事業や乳児紙おむつ支給事業のほかに、移住定住フェアへの出展、地域おこし協力隊の募集やしこちゅへの活用による魅力発信等を予定している。仕事では、ハローワーク等を窓口、多くの紹介ができるものとする。また、多数の市内企業に参加いただき松山市等で開催している合同就職説明会は、新卒者の本市就職に一定の成果を上げている。住居では、空き家バンクの運用等も含め体制整備に取り組みたい。

その他の質問 ○行政改革的視点から施設やイベントを考える
○行政改革的視点から研修制度を問う（新人、幹部、その他）

◆18歳選挙権と市政への関心を高める取り組み

質問 人口減少の中で、地域活動への若者世代の参加を促進していくことにより自分たちの生活する社会を自分たちでつくり上げるといふ機運を醸成することにつながると思うが、市のイベントへの高校生ボランティア参加を促す取り組みと合わせて伺う。

答弁 選挙管理委員会事務局長



石川 剛 議員

昨年度から実施している地域コミュニティ活性化事業モデル事業では、子育て世代も参加しやすい事業や、消防団や青年団の協力も得られる方法で事業が実施されるように、コミュニティ協議会や地域担当職員が取り組んでいる。地域活動に参加することにより、市に愛着が生まれ、市政に関心を持つことにより、投票率アップにつながると思っている。市のイベントには数多くの高校生にボランティアとして御協力いただいているが、選挙管理委員会としては学生の本分である学業や学校行事に支障のない範囲で、市民活動ボランティアセンターや各関係機関等と連携し、若年世代へのボランティアを募る等の取り組みを検討したいと考えている。

その他の質問 ○自主防災組織と市の有する情報の共有について ○地方の力を高める方策について

◆「愛顔のえひめ商品券」の成果と地元小売店の振興対策について

質問 昨年発行された20%のプレミアムつき「愛顔のえひめ商品券」について、当市の店舗で利用された利用率及び利用額はどのくらいだったのか。また、地元小売店にも恩典はあったのか。また、地元商店街の活性化に向けての市及び地元商店街の取り組み状況について問う。

答弁 市長、産業活力部長



後藤 光雄 議員

当市で発行した商品券の市内登録店舗での利用率は89.01%と非常に高く、利用総額は6億3,129万4,000円となっており、本市で発行された商品券の多くが市内の店舗で利用された結果となっている。市内での利用においては、大型店での利用が約半数を占める一方、市内小売業での利用も半数近くとなっており、多くの店舗で幅広く利用されたものと考えている。商品券の発行に当たり、三島、川之江、土居の3地域商店街において「地域消費活性化事業」を実施し、商店街での利用拡大に努めた。本事業を契機として、今後も地元商店街と連携を図りながら、振興策に努めてまいりたいと考えている。

その他の質問 ○人に危害を加えるおそれのある鳥獣対策について
○大規模災害時における応急対策業務について

◆新地方公会計制度について

質問 固定資産台帳整備、複式簿記による財務諸表作成を平成 29 年度までに行うこととなっている。高齢化、人口減少により社会保障サービスがふえ続けている現状において、受益と負担の公平性から税金を何に使ったなど市民への説明責任があり、チェックし見える化が必要であるが当市の見える化の取り組みを伺う。



谷内 開 議員

答弁 企画財務部長

新地方公会計制度では、複式簿記・発生主義会計を採用し、資産や負債などのストック情報の総体が一覧的に把握可能となる。減価償却費や引当金等のこれまで見えなかった費用により、コスト情報を把握し、「見える化」することが可能となる。また、新地方公会計制度導入のメリットとして、職員自身が複式簿記による減価償却費の計上などの仕分けを定例的に行うことから、職員のコスト意識の一層の向上を上げることができる。当市としても平成 28 年度中に、新たに「財務書類作成・活用プロジェクト」を立ち上げ、具体的検討を開始する予定となっている。

その他の質問 ○聴覚障がい児・者への支援について

◆改正地方公務員法に伴う新たな「人事評価制度」の導入について

質問 人事評価の狙いとして、能力、実績に基づく人事管理を通じた人材育成や、人事評価の活用を通じた組織全体の士気及び公務能率の向上などが考えられるが、当市における制度導入の目的は何か。



山本 照男 議員

答弁 総務部長

汗をかく職員が報われる組織への転換にこれまで取り組んできた。懸命に職務を遂行する職員は相当の評価をし、処遇に反映することが必要であり、また、それぞれの職責や階級に呼応した俸給を支給すべきでないかと考えている。人事評価制度は、職員個々の資質や意欲の向上、そして次なる世代の人材育成、さらには組織力の強化につながるものであり、将来の組織運営に欠かすことのできないツールの一つとして導入するものである。

その他の質問 ○公営企業会計制度導入について ○災害に備えて

◆観光振興としてW i - F i の設置状況とホームページの外国語訳について

質問 観光振興や国体に向けW i - F i 環境がますます必要となってきた。また、観光客の皆様が国際化しており、かねてから、無料で使える公衆無線LANの充実を推進する政策をお願いしていたが、どのように進めてこられたか伺う。



国政 守 議員

答弁 産業活力部長

今年度、観光・防災W i - F i ステーション整備事業補助金、地域創生先行型の交付金を活用し、市内観光施設の城山公園天守閣、霧の森、森と湖畔の公園オートキャンプ場を初め、来年に控えたえひめ国体のための環境整備として市内9施設に設置した。当市のホームページの外国語訳については、自動翻訳サービスを導入し、市公式ホームページの多言語化による外国人への情報発信強化に取り組んでいるところである。現在、英語と中国語の観光パンフレットを作成し、四国中央市の魅力を効果的に発信しているが、四国中央市観光協会のホームページには、外国語訳の機能がないので、今後は外国人にも情報発信していくシステムの構築を進めていきたいと考えている。

その他の質問 ○1月の当市の冷害について ○就学支援と就労支援や人材確保について
○がん対策について ○4月からの障害者差別解消法施行に伴う対応について

◆高すぎる国保料一人1万円の引き下げと短期保険証は3カ月に改善求める

質問 4人家族で年間所得240万円（固定資産税10万円）世帯の国保料は、53万3,600円、平成26年度一人当たり平均保険料11万584円は県下11市で最高。新居浜市並みに一般会計繰り入れで一人1万円の引き下げと短期保険証を1から3カ月へ改善求める。



青木 永六 議員

答弁 市民環境部長

国民健康保険は、消費税を原資とする多額の公費が投入され、国保被保険者以外の一般市民の方が負担しており、さらなる保険料引き下げに一般会計繰り入れは、二重負担となり理解は難しいと考える。想定を超える医療費増大等があれば、繰り入れも視野に入れ、対応を考える。短期保険証は、資格証明書から派生したものであり、資格証明書発行段階で、分納等支払いの意志がある方に交付するのが短期保険証となる。資格証明書を廃して短期保険証に代えるのは法的にも不適切な取り扱いになる。滞納被保険者の生活を尊重し、無理をせず滞納金の解消を図っていただくためにも、接触する機会の確保は重要と考える。

その他の質問 ○住宅新築資金滞納問題 ○高学年の放課後児童クラブについて
○中小企業振興条例と住宅リフォーム助成制度で地域経済の活性化を

◆市職員の定員適正化計画と採用と育成について

質問 合併時には、職員数 1,270 名であったものが定員適正化計画でどうなっていくのか。平成 31 年に新庁舎ができて本庁方式となるが、効率の良い行政運営を行うため、職員のレベルアップを図る上でどのような採用を行っているのか。育成のための研修はどのようなのか。

答弁 市長



石川 秀光 議員

第 2 次定員適正化計画は、一部業務の民間移譲や事務事業の合理化を図り、組織体制の健全化を目的とし、計画最終年度である平成 33 年度職員数を約 850 名としている。採用試験では、外部面接官による市民目線の面接や、市民とのコミュニケーション能力、組織における協調性、また主体性の高さを重視した面接試験を実施、さらに平成 26 年度から申込書の学歴欄に学校名の記載廃止など、学歴や学力にとらわれない人物重視の採用試験を実施している。研修では、市民全体の奉仕者として、強い使命感と高い倫理観、経営感覚等を持った職員を育成するための研修体系を構築している。平成 27 年度の研修関係委託料、旅費などは削減した人件費の一部を研修費に充当し、より充実した研修に取り組めるものとしている。

その他の質問 ○第 2 次環境基本計画策定について ○学校教育について

◆四国中央市に夢を語るビジョンはあるか

質問 合併後 12 年が過ぎたが、未来への長期ビジョンは見えてこない。全国的な傾向ではあるが、人口も減少している中であって、今こそ魅力的な具体的施策を真剣に考えるべきであり、行動すべき時期であると思うが。

答弁 企画財務部長



谷 國光 議員

本市の第二次総合計画は、将来都市像として、「四国のまんなか ひとがまんなか 人を結ぶ あったか協働都市」を掲げている。第二次総合計画では、これまで多くの自治体で見られた現実と乖離した計画から、人口減少を視野に入れた具現性の高い計画へと改善している。今回の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重点プロジェクトのアクションプランと位置づけ策定を進めたことなど工夫も講じている。本市にとって、市民・議会・市の連携が重要と考えている。今後は、これまで以上にそれぞれが補完しあい、建設的な議論を進めることで、ビジョンの実現に向けて協働で取り組みを進めていきたいと考えている。

その他の質問 ○国保医療課であった 2 つの具体的出来事から～国保料滞納者の高額療養費支給申請の問題と障害者の後期高齢者医療制度加入の問題について～

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。

※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

総務委員会

◎三宅 繁博 ○石川 剛 三好 平 荻田 清秀
石津千代子 西岡 政則

◎委員長
○副委員長

●議案第 14 号「四国中央市財産区管理会設置条例の一部を改正する条例について」

質問 土居天満財産区以外の管理会での均衡はどうであるのか。

答弁 土居地域の 7 財産区のうち議員報酬を支出しているのは 4 財産区であるが、それぞれの規模や財政状況により額については管理会それぞれである。

●議案第 15 号「平成 27 年度四国中央市一般会計補正予算（第 5 号）」所管分

質問 地方公共団体情報セキュリティ強化対策補助金は増額されている。情報関係の予算については非常に多く感じる。内容について説明を願う。

答弁 マイナンバー利用事務系の住民情報流失の防止対策について徹底するよう総務省通達の対策事業費である。ID とパスワードの認証に加え 300 台に静脈認証などの 2 要素認証を導入する。補助基準額の上限額が定められており、当市の場合だと人口 10 万人まで 1,000 万円プラス人口に 158 円を掛けた額、2,440 万円の半分となっている。事業費は、情報システム構築事業の 1,711 万 5,000 円と 12 月補正のシステム構築業務委託料であり、補助率は 50% であるが上限額がある。

●議案第 27 号「平成 28 年度四国中央市一般会計予算」所管分

質問 地方消費税交付金の社会保障財源分について、説明を願う。

答弁 消費税等が 5% 時は、4% が国税、1% が地方消費税だった。これが 8% になった時、6.3% が国で残り 1.7% が地方になった。この 1.7% の 1% 部分を一般財源として、残り 0.7% を社会保障財源分として収入し、その旨表記するよう国からの通知があり、これによるものである。計上額約 17 億円が、それぞれ約 10 億円と 7 億円となっている。消費税は、消費者の負担と、自治体への収入にタイムラグがあるが、今回でおおむね措置どおりの対応となったと考えている。

●議案第 27 号「平成 28 年度四国中央市一般会計予算」所管分

質問 えひめ国体四国中央市実行委員会補助金 5,200 万円について、その内容を伺うとともに、民泊や啓発事業について伺う。例えばフェンシングでは、その競技自体の理解が進んでいないと思われるがいかがか。

答弁 平成 28 年 4 月より、愛媛県下 20 市町において、えひめ国体に係るリハーサル大会が開催され、本市においても 6 月から順次ラグビー（少年の部）、空手道、軟式野球、フェンシングと大会が開催される実行委員会に対する補助金については、一般経費や広報市民運動、みきゃん運動等を通じた啓発活動、リハーサル大会運営に要する経費である。

さらに、市内 20 公民館に国体協力を会を設立しており、一層の国体協力会推進事業に当たりたいと考えている。

なお、フェンシングについては、国体協力会等の活動の機会を捉えて、職員が実際の防具等を装着し、協議内容の講習会を行うなどの取り組みを行っており、今後も普及・啓発に努めたい。

質問 高等学校修学旅行費補助金の内容を伺う。

答弁 これまで避難訓練を中心とした従来型の防災教育を実施してきたが、今後実効性の高い防災教育が必要であると考えている。当該補助金については、土居高等学校が東京方面への修学旅行に際し、東日本大震災の被災地、陸前高田市を訪れる予定であり、その際の交通費の 3 分の 2、1 万 5,000 円を上限とした補助を行うものである。また、陸前高田市においては民泊を予定しており、将来、地域で活躍することが期待される高校生が、実際の被災地を訪れることにより、当事者としての防災意識の向上につながるものとする。今後も小中高と段階に応じた防災教育の充実に努めたい。

●議案第 30 号「平成 28 年度四国中央市介護保険事業特別会計予算」

質問 介護保険制度のサービス後退につながらないような取り組みに期待する。

また、元気な高齢者の増加が介護保険制度の抑制にもつながるため、健康づくりや地域で支える体制づくりの構築が重要であると考えられるが、いかがか。

答弁 今後の介護保険制度の推進にあわせて、介護予防の観点から保健推進課や国保医療課との連携を図り、地域で高齢者を見守る体制づくりや健康づくりに努めていきたい。

●議案第 7 号「四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例について」

質問 最高限度額の引き上げによって幾らになるのか。対象となる人数、増収になる保険料は幾らか伺う。

答弁 64 歳以下の世帯の限度額は 85 から 89 万円で、65 歳以上の世帯は 69 から 73 万円となる。最高限度額を超える世帯は医療費分については、169 世帯、支援分については 236 世帯であるが、重なり合う部分があるのでイコールではない。保険料の増は、869 万 5,000 円となる。

●議案第 27 号「平成 28 年度四国中央市一般会計予算」所管分

質問 新エネルギー等関連施設事業について

答弁 平成 28 年度からの新規事業で、内容は住宅用のリチウムイオン蓄電池に対する補助金を、1 件当たり最高で 10 万円を考えている。利用方法は、例えば太陽光発電システムの住宅では、昼間に発電した電気をリチウムイオン蓄電池に蓄電して使用し、そうでない住宅では、深夜料金の安い電気を蓄電し、昼に使用する等である。

質問 地域農業生産流通体制推進事業の内容について伺う。

答弁 新規事業で里芋伊予美人のブランド化推進のためには、質と量の向上が不可欠となる。そのため J A うまが事業主体となり、高性能の選果機の視察調査や市場調査をする事業である。県の補助事業となるので、県が 2 分の 1、J A うまが 2 分の 1 である。

●議案第 43 号「平成 28 年度四国中央市津根工業団地造成事業特別会計予算」所管分

質問 今年度予算での事業内容と今後の予定について伺う。また、企業からの要望等についてはいかがか。

答弁 今年度の事業内容は、主に用地買収費と支障物件補償費等を計上しており、開発行為申請のための地権者同意を得た後、土地売買契約の交渉をすることとなる。

また、今後のスケジュールについては、今年度中に用地買収を終わらせることができれば、平成 29 年度以降工事に入り、平成 30 年度末までに企業に分譲ができるように目標を立てている。

なお、企業へのアンケート調査結果からも十分に用地需要が見込まれており、早期完成に向けて鋭意取り組んでいきたい。

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

建設水道委員会

◎石川 秀光 ○眞鍋 幹雄 山本 照男 井川 剛 ◎委員長
谷 國光 越智 滋 ○副委員長

●議案第 27 号「平成 28 年度四国中央市一般会計予算」所管分

質問 市営住宅では駐車場のない住宅があり、設置について検討が必要であると思われるが、今後の整備方針はどうか。

答弁 建築年度が古く駐車場のない市営住宅については、建てかえ時等に駐車場の設置を検討していきたいと考えている。

質問 市単道路改良事業の社会基盤整備工事は、どのような内容のものか。また、同じく市単河川改良事業の中にも、社会基盤整備工事があるが内容は。

答弁 社会基盤整備事業とは、道路や河川にかかわらず、インフラの整備がおくれることによって、災害を招くおそれがあるものを対象に、昨年から予算計上している。道路については、津根干拓線のアンダーパスの冠水を防ぐため、エアバック式の遮断機が緊急時に下りる機器を取りつけることとなっている。また、中曽根神元線のアンダーパスの自家発電機を制御する基盤が壊れているのでそれを補修する工事である。

質問 土居地区を上水道に接続する事業計画の進捗状況は。

答弁 平成 28 年度にコンサルを入れて精査する予定なので、ある程度事業費が固まった段階で、今後の経営状況や激変緩和なども考慮の上、お示していきたい。

●議案第 36 号「平成 28 年度四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計予算」

質問 廃棄物が減少してきているとは言え、いずれは処分場は満杯になる。今後の計画は。

答弁 寒川東部造成事業は、平成 16 年から取りかかって、当初は 10 年で計画されていたが、その後 10 年延伸して 20 年となっている。また、国のリサイクル推進で製紙業者も努力していて、この減量の傾向は進んでいく。現在の技術では廃棄物をゼロにはできないので、処分場はできるだけ延命して残してほしいとの要望もある。今後はさらに 10 年延長という可能性もあり、その頃にはリサイクル 100% も可能になっていると期待している。それゆえに、現在のところ新規の廃棄物の処分場の計画はない。

議員定数 4 名減、賛成多数で可決

平成 28 年第 1 回定例会において、議員提出議案として提出した四国中央市議会議員定数条例の一部を改正する条例が賛成多数で可決されました。これは、現行の議員定数 26 名を 4 名削減し、22 名とするものであり、次の市議会議員選挙から適用となります。

議員定数については、これまでも全国的な議員削減の流れと当市の厳しい財政状況を受け、議会において経費削減の取り組みの必要性から検討し、定数削減を実施してまいりました。当市も合併 10 年以上が経過し、全市的な取り組みもされるようになりました。その間、議会の取り組みとしては、市民にわかりやすい開かれた議会を目指し、改革を進めてきました。合併後 13 年目を迎えるに当たり、議会環境整備の基盤が整ったことや議会改革調査特別委員会における、人口減少問題等も考慮した今後の議会運営や議員定数のあり方、全国の類似団体市議会の比較等、調査研究の報告に基づき検討を重ね、さらなる議員の資質向上を図ることで、議会権能の拡充並びに効率的で効果的な議会運営の負託に十分応え得る定数であると結論づけたものです。

四国中央市議会政務活動費、賛成多数で可決

平成 28 年第 1 回定例会において、議員提出議案として提出した四国中央市議会政務活動費の交付に関する条例が賛成多数で可決されました。当市議会の政務活動費は月額 20,000 円で、全国的に見ても大変厳格な運用基準に基づき運用されるものです。この政務活動費を有効に活用し、これまで以上の議会活性化につなげることで、市政の発展と住民福祉の向上に寄与できるものと考えます。

《議会だより編集委員会》

編集委員 ◎印は委員長 ○印は副委員長

◎曾我部 清 ○山川 和孝 石川 剛 眞鍋 幹雄 河村 郁男 井川 剛 三谷つぎむ

※議会だよりは、年 4 回（5 月号・8 月号・11 月号・2 月号）広報との合併号になります。

【お問い合わせ先】

〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川 4 丁目 6 番 55 号（四国中央市議会内） TEL 0896-28-6048

